

9 消防費 1 消防費 1 常備消防費

① 組合消防費（防災安全課）

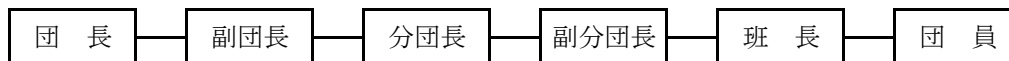
乙訓消防組合の運営経費について分担金を支出した。

9 消防費 1 消防費 2 非常備消防費

① 消防団活動費（防災安全課）

消防団は、地域防災の中核として、消防団長以下全消防団員が一致団結し、向日市及び乙訓消防組合向日消防署とともに協調を図りつつ、日夜防火防災活動及び、各種訓練に鋭意努力し、安心・安全な市民生活の確保に努めている。

1 組織



物集女、寺戸、森本、鶏冠井、上植野及び向日の各町に分団を置き、各分団は、分団長1人、副分団長1人及び班長3人の幹部並びに20数人の団員により編成。それぞれ消防ポンプ自動車1台、可搬式小型動力ポンプ1台を配置。

2 定員と現在員

条例定員 150人 現在員 150人

3 年報酬と費用弁償

年 報 酬	(単位：円)
区 分	金 額
団 長	214,000 円
副 団 長	170,000 円
分 団 長	100,000 円
副 分 団 長	74,000 円
班 長	60,000 円
団 員	52,000 円

費 用 弁 償	(単位：円)
区 分	金 額
災 害 出 動	3,000 円
警 戒 出 動	2,000 円
訓 練 出 動	2,500 円
賄 費	1,000 円

4 表 彰

(1) 消防庁長官表彰	永年勤続功労賞	該当者なし
(2) 京都府知事表彰	功労章	1人
	永年勤続功労賞	1人
	精励賞	2人
(3) 日本消防協会会長表彰	精績章	1人
	勤続章	2人
	功績章	該当者なし
(4) 京都府消防協会会長表彰	功績章	1人
	精績章	1人
	精勤章	2人

5 研 修

京都府立消防学校へ団員を派遣し、次の教育を受講した。

消防団員専科教育警防科（第26期）（1日）2人

消防団員幹部教育指揮幹部科現場指揮課程（第2期・南部）（1日）2人

幹部教育初級幹部科入校（第7期・南部）（1日）2人

6 訓練・教育

(1) 訓練

ア 幹部団員及び初級団員等の訓練

平成29年4月23日（日）に、向日市立第3向陽小学校グラウンドにおいて幹部団員及び初級団員等の訓練を実施し、幹部団員及び新入団員等に対して消防団活動に必要な規範訓練と出火想定訓練を行った。

イ 水防訓練

平成29年5月28日（日）に、向日市ふれあい広場において市職員と合同で水防訓練を実施し、消防団員の水防活動技術の向上と水防体制の強化を図った。

ウ 第22回消防訓練錬成会

平成29年11月5日（日）に、向日市立第6向陽小学校グラウンドにおいて、第22回消防訓練錬成会が実施され、大会に向け消防技術の錬磨を図った。

エ 乙訓二市一町総合消防訓練（署・団合同訓練）

平成30年3月4日（日）に、向日市立西ノ岡中学校グラウンドにおいて、乙訓二市一町総合消防訓練が実施され、消防団員33人が参加し、消防団と消防署の連携を強めた。

(2) 団員教養

平成29年7月9日（日）に、向日消防署において消防団員を対象とした普通救命講習を実施した。

7 装備の点検整備等

(1) 消防自動車の法定点検状況（単位：台）

整備項目	台数
定期車検整備台数	3
定期点検整備台数	3

(2) 機械器具の点検整備

各分団に配備している機械器具について、随時点検整備を実施した。

各分団配備の機械器具（単位：個）

機械器具	個数	
小型動力ポンプ	6	
救助器具	バール	36
	スコップ	36
	鋸	36
	ハンマー	36
	ツルハシ	36
	掛矢	36
	チェーンソー	6
	コンクリート破壊器具	6

② 防火活動費（防災安全課）

家庭における火災予防の普及徹底と防火意識の向上を図るため、向日市女性防火推進員を置き、救急講習や火災予防運動を行い各種防火広報に努めた。

第13期女性防火推進員 30 人

9 消防費 1 消防費 3 消防施設費

① 消防施設整備費（防災安全課）

1 消防水利の整備状況

消火栓や防火水槽など消防水利施設の点検及び水利標識等の交換を実施した。

2 消防水利の状況（平成30年3月31日現在）

(1) 消火栓の状況

(単位：基)

町別 区分	物集女町	寺戸町	森本町	鶏冠井町	上植野町	向日町	計
基準	57	169	34	29	59	14	362
基準外	21	45	25	49	64	5	209
計	78	214	59	78	123	19	571

(2) 防火水槽の状況

(単位：基)

町別 区分	物集女町	寺戸町	森本町	鶏冠井町	上植野町	向日町	計
基準（有蓋） 40㎡以上	22	61	14	15	31	3	146
基準外（有蓋） 40㎡未満	2	3	1	3	0	0	9
計	24	64	15	18	31	3	155

(3) その他の水利の状況

(単位：箇所)

町別 区分	物集女町	寺戸町	森本町	鶏冠井町	上植野町	向日町	計
プール	2	4	1	0	1	1	9
池	4	5	0	0	0	1	10
その他	1	1	0	0	2	1	5
計	7	10	1	0	3	3	24

9 消防費 1 消防費 4 災害対策費

② 災害対策事業費（防災安全課）

1 防災会議の開催

災害に対する予防、応急対策及び復旧について、防災関係機関と意見や情報を交換し、連携を深めた。

(1) 開催日・場所 平成30年3月23日（金）・向日市役所 大会議室

(2) 内容

ア 向日市地域防災計画の修正（案）について

イ 平成29年度防災関連事業報告について

ウ 平成30年度防災関連事業計画（案）について

2 防災パトロールの実施

出水期を前に、関係機関と合同で市内の災害危険箇所の点検を行った。

(1) 実施日 平成29年5月22日（月）

(2) 視察箇所 土砂災害警戒区域（寺戸町古城、芝山、天狗塚、向日町北山地区）

(3) 出席者 市長ほか32人

3 向日市防災訓練の実施

市民の防災意識の高揚及び防災関係機関相互の連携強化を図るため、大規模地震を想定し、向日市防災訓練を実施した。

(1) 日 時 平成29年9月16日（土） 午前9時～正午

(2) 場 所 向日市立第6向陽小学校

(3) 主 催 向日市防災会議

(4) 参加団体 向日市、乙訓消防組合消防本部、乙訓消防組合向日消防署、向日市消防団、向日市女性防火推進員、乙訓防火・危険物安全協会、京都府向日町警察署、乙訓保健所、陸上自衛隊福知山駐屯地第7普通科連隊、物集女町自主防災会、寺戸町自主防災会、森本区自治防災会、森本地区浸水排除対策協議会、西向日区自主防災会、向日区自主防災会、上植野町自主防災・安全会、会場周辺自治会・町内会、(福)向日市社会福祉協議会、向日市民生児童委員連絡協議会、向日市商工会、向日市指定上下水道協同組合、向日市水道メンテナンス(株)、(医)真正会向日回生病院、(医)回生会介護老人保健施設ケアセンター回生、(福)恩賜財団済生会滋賀県病院、(一社)乙訓医師会、大阪ガス(株)京滋導管部、関西電力(株)京都支社、西日本電信電話(株)京都支店、京都府災害ボランティアセンター、向日市立第6向陽小学校、樋口鉱泉(株)他

(5) 内 容

ア 主会場訓練

- (ア) 避難訓練
- (イ) 避難所運営訓練
- (ウ) ドクターヘリによる救出救護訓練
- (エ) 簡易トイレの組立て訓練
- (オ) 炊き出し・配給訓練
- (カ) 災害ボランティアセンター設置訓練
- (キ) 防災無線運用訓練
- (ク) 初期消火訓練
- (ケ) 救急救命講座

イ 広報・展示等

- (ア) 地震体験
- (イ) 煙体験
- (ウ) 子どもを対象としたレスキュー体験
- (エ) 給水車の展示
- (オ) ミニ消防車乗車体験
- (カ) ライフライン防災啓発展示
- (キ) 向日町警察署災害用資機材展示・救助活動体験
- (ク) 自衛隊車両展示
- (ケ) 木造住宅耐震化啓発展示
- (コ) ローリングストック啓発展示・紙食器作成体験
- (ク) 災害自動販売機実演

(6) 参加者 約1,000人

4 乙訓2市1町合同 防災一斉行動訓練（シェイクアウト訓練）

自分の身は自分で守る「自助意識」の高揚を図るため、大規模地震を想定し、乙訓2市1町合同でシェイクアウト訓練を実施した。

(1) 日 時 平成30年3月9日（金）

(2) 参加団体 市内小中学校、市内保育所、幼稚園、町内会、市内事業所等
参加人数 約5,000人

5 全国瞬時警報システム（Jアラート）全国一斉情報伝達訓練

消防庁からのJアラートによる情報を自動的に市民及び関係機関に伝達する訓練を実施した。

(1) 実施日 平成30年3月14日（水）午前11時

(2) 試験内容 防災情報お知らせメールの配信
関係機関に配備しているMCA無線の起動確認
回転灯の起動確認

6 初動対応訓練

市職員の災害発生時初動対応能力を向上するため、計4回訓練を実施した。

- (1) 実施日 第1回 平成29年5月23日(火)
第2回 平成29年7月19日(水)
第3回 平成29年8月9日(水)
第4回 平成29年9月28日(木)
- (2) 内容 市内の土砂災害警戒区域や地下道、浸水地域等をパトロールし、その結果を無線機で報告する。
土砂災害発生を想定して避難所5か所を開設し、完了後、無線機で報告する。

7 防災対策

避難行動要支援者名簿の整備

地震や大雨など災害時において、一人暮らしの高齢者や障がい者など要配慮者への情報伝達及び避難行動を支援するため、避難行動要支援者名簿を更新し、連合自治会や民生児童委員、社会福祉協議会などの関係団体と情報共有を図った。

8 啓発事業等

- (1) 「防災とボランティア週間」の取組として、市役所ロビーにおいて阪神淡路大震災の写真パネル、防災マップ、防災グッズ、備蓄物資等の展示を行った。
- (2) 「広報むこう」等を活用し、市民の防災意識の高揚に努めた。
- (3) 出前講座(13回)を開催し、470人の市民に防災知識の啓発に努めた。
- (4) 向日市まつりにおいて市民の防災意識の向上を図るため、防災コーナーを設置し、啓発を行った。

9 災害記録

気象警報等により、災害警戒(対策)本部を立ち上げ、防災体制に万全を期した。

日時	災害種別	警戒種別	動員数	避難情報	避難所開設状況・避難人数
7月7日	大雨警報□	災害警戒本部	24人		
7月9日	大雨警報	災害警戒本部	27人		
7月17日	大雨警報	災害警戒本部	9人		
8月6日	大雨警報□	災害警戒本部	9人		

日時	災害種別	警戒種別	動員数	避難情報	避難所開設状況・避難人数
8月7日 ～8日	大雨警報 暴風警報	災害警戒 本部	49人		物集女コミセン 向陽小学校 第2向陽小学校 第6向陽小学校 滝ノ町保育所（※） 避難者 0人 （※長岡京市との相互協定 に基づき開設）
8月18日	大雨警報	災害警戒 本部	8人		
9月12日	大雨警報	災害警戒 本部	19人		
9月17日 ～18日	大雨警報 洪水警報 暴風警報	災害対策 本部	61人	避難準備・ 高齢者等 避難開始 (土砂災害)	物集女コミセン 向陽小学校 第2向陽小学校 第6向陽小学校 滝ノ町保育所（※） 避難者 2世帯3人 （※長岡京市との相互協定 に基づき開設）
10月21日 ～23日	大雨警報 洪水警報 暴風警報	災害対策 本部	62人	避難勧告 (浸水)	物集女コミセン 向日コミセン 第2向陽小学校 第6向陽小学校 鶏冠井公民館 上植野公民館 滝ノ町保育所（※） 避難者 2世帯5人 （※長岡京市との相互協定 に基づき開設）

10 自主防災組織活動の支援

(1) 自主防災組織が行う防災訓練への支援及び視察研修の実施

(2) 自主防火防災用器具設置事業

自主防災組織の育成強化を図るため、自主防火防災用器具設置事業補助規則に基づき、防火防災用器具を設置する町内会等の自主防災組織に対して補助金を交付した。

ア 防災用器具設置町内会数 3組織

イ 消火器設置補助町内会数 25組織

粉末消火器 120本

格納箱 44個

ウ 消火薬剤詰替補助町内会数 2組織

粉末消火器 19本

泡消火器 0本

11 「向日市備蓄計画」策定

家庭内備蓄を基本として、想定される避難者の1日分の飲食料を公的備蓄で確保し、2日目以降は、民間流通在庫及び他自治体からの支援物資を活用する計画とした。

(1) 想定被害 有馬-高槻断層帯による直下型地震

(2) 想定避難者数 家屋の全壊・消失による避難者9,041人

(3) 主な本市備蓄品目

飲食料 アルファ化米、粉ミルク、保存水、保存パンなど

生活必需品 毛布、紙おむつ、哺乳瓶など

資機材 食器セット、卓上コンロ、カセットボンベ、簡易トイレ、発電機など

(4) 備蓄数量（飲食料） 9,041人×1日2食（内訳 市備蓄：1食 京都府備蓄：1食）

(5) 施行日 平成30年4月1日